

ルワンダ月報（2026年4月）

※以下は、ルワンダに関する主要報道の取りまとめ。

1. 政治・外交

今月のカガメ大統領の主要な動きは以下のとおり。

- 4日、Jenne Afriqueによる独占インタビューが公表。コンゴ(民)東部紛争等について言及。
- 7日、キガリ虐殺記念館にてジェノサイド32周年追悼式典(Kwibuka32)に出席。ジェノサイド否定と歴史の歪曲の危険性について強く警告。
- 8日、チャロカ・ベヤニジェノサイド防止国連事務総長特別顧問と会談。その後、大統領府で、ヤド・ヴァシエム(在エルサレム世界ホロコースト記念館)のダニ・ダヤン大使と会談。一連の会談は、「Kwibuka32」追悼活動の一環として実施。
- 15日、ドウニ・サスー・ンゲソ次期コンゴ(共)大統領の就任式に出席。同日夕方、ンゲソ大統領と会談し、二国間関係の強化及び大陸の諸問題について協議。
- 21日、サニア・ニシュター・ワクチンアライアンス Gavi 最高経営責任者(CEO)及びその代表団と会談。予防接種システムの強化や公衆衛生の向上に向けた協力について議論。
- 23日、徐輝(Xu Hui) Chery Holding 副総裁兼取締役会秘書と会談し、当地における電気自動車(EV)組立工場建設を含む、投資機会について協議。
- 24日、フランスのシャンティイにて第18回世界政策会議(WPC)出席。

外交に関し、

- 1日、ンドゥフンギレへ外相及びンセンギマナ教育大臣は、コンボ・タンザニア外務・東アフリカ協力大臣と二国間会談を実施。
- 8日、チャドのンジャメナにて、ンドゥフンギレへ外相とファドウル・チャド外相は、両国間に大合同協力委員会設立に関する協定に署名。
- 15日、チュニジアのチュニスにて、ンドゥフンギレへ外相はカイス・サイド大統領と会見。また、モハメド・アリ・ナフティ・チュニジア外務・移民・在外チュニジア人担当大臣と二国間会談を実施し、次期フランコフォニー事務総長選におりるムシキワボ候補への支持を要請。両大臣は、政治協議及び合同常設委員会の設置に関する協定書2件に署名。
- 17日～19日、ンドゥフンギレへ外相はトルコを訪問し、アンタルヤ外交フォーラムに出席。同会合中、ンドゥフンギレへ外相は、バイラモラ・アゼルバイジャン外相、サーレハ UNHCR代表、ラングル・ポルトガル外相やラブロフ露外相等と会談。ラブロフ露外相とは、原子力の平和利用における協力強化にて合意。
- 18日、ンドゥフンギレへ外相はサイドフ・ウズベキスタン外務大臣と両国間の国交樹立に関する共同声明に署名。
- 20日、ンドゥフンギレへ外相は、ブエノ・スペイン外務・欧州連合協力大臣と電話会談。

- 20日～22日、カンパラで開催された第12回合同常設委員会（JPC）においてルワンダ政府とウガンダ政府は関係強化のため4つの覚書（MOU）に署名（保健分野・農業分野・教育分野・地方行政）。
- 28日、ンドゥフンギレへ外相はエマニュエル・コエ仏大湖地域担当特使と、二国間関係に焦点を当てた電話会談を実施。
- 30日、ンドゥフンギレへ外相はサウジアラビアのリヤドを訪問。ファイサル・ビン・ファルハン・アル・サウド王子外務大臣と二国間会談を実施。投資・インフラ・エネルギー分野における協力関係を再確認。

内政に関し、

- 9日、ルワンダ国家警察（RNP）の5,746人の下級警察官から上級幹部まで、全階級にわたる警察官を昇進。
- 15日、財務経済計画省は、複数の国際金融機関が支援する総額2億1,300万ユーロの協調融資契約締結を発表。本契約はインフラ、保健・栄養、教育、農業、社会保障、産業開発にわたる改革政策及び投資を支援するもの。
- 17日、ンセンギマナ教育大臣は、ルワンダ大学において新たに設置された虐殺・紛争研究センター（CGCS）の公式設立式典に出席。
- 23日、インフラ省は、全政府機関に対し、調達車両の少なくとも30%を完全な電気自動車（EV）とするよう指示。
- 23日、アフリカ・ルワンダ開発庁（RDB）長官は、5月に当地で開催されるアフリカCEOフォーラムに関し、ビジネス・投資パートナーシップを構築する貴重な機会だと強調。

コンゴ（民）問題に関し、

- 15日、ロベール・カイナムラ・ルワンダ国連常駐代表部次席は、国連安全保障理事会において、1994年のツチに対するジェノサイドの実行者らにより設立されコンゴ（民）政府の支援を受ける武装勢力FDLRを無力化しない限り、大湖地域における平和への信頼できる道筋は存在し得ないと言及。

2. 経済

- 13日、財務経済計画省はアジアインフラ投資銀行（AIIB）と14.8億円の融資契約を締結。20万世帯に電力を供給し、クリーンな調理エネルギーへのアクセス拡大を企図。
- 15日、ルワンダ開発庁（RDB）は、国内経済特区における工業用地の需要が急増していると報告。特に、ブゲセラ経済特区では、第1期の入居率が85%に到達。
- 28日に発表された財務経済計画省の統計によると、2025年6月の政府債務残高が16兆990億ルワンダフランとなり対GDP比74.8%に到達。（2024年6月は対GDP比69.65%）

- 15日、経済財務上院委員会の発表によると、キガリ経済特区（KSEZ）は2025年に約2億9,000万ドル相当の加工品を輸出し、総輸出額は前年の35億ドルから42億ドルへと増加。同区は2010年の設立以来、230社以上が進出し、2万人超の雇用を創出。
- ルワンダ国家統計局の4月の発表によれば、当地における消費者物価指数（CPI）は前年比9.2%上昇（3月）、その後4月には13%上昇と加速。

3. その他

- 15日、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は、ルワンダで「AWSアウトポスト」サービスを新たに開始すると発表。同サービスにより、ルワンダ政府や企業は機密性の高いデータを国外に出すことなく、世界基準のAIやシステム使用可となる。
- 17日、世界銀行グループは人的資本指数（HCI+）において、ルワンダを優秀な成果を上げた国として認定。人材への継続的な投資が評価された。